

オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) 【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年6月15日から2026年12月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア高配当株式マザーファンド オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア高配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第22作成期 (2022年12月6日から2023年6月5日まで)

第 127 期 / 第 128 期 / 第 129 期
決算日2023年1月5日 決算日2023年2月6日 決算日2023年3月6日

第 130 期 / 第 131 期 / 第 132 期
決算日2023年4月5日 決算日2023年5月8日 決算日2023年6月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	投 証 比	信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%		百万円
103期 (2021年1月5日)	6,220	30	3.7	52.7	40.9		2,871
104期 (2021年2月5日)	6,226	30	0.6	56.4	41.6		2,692
105期 (2021年3月5日)	6,550	30	5.7	60.7	34.6		2,719
106期 (2021年4月5日)	6,706	30	2.8	62.1	35.2		2,665
107期 (2021年5月6日)	6,906	30	3.4	62.9	34.2		2,662
108期 (2021年6月7日)	7,045	30	2.4	64.2	33.6		2,630
109期 (2021年7月5日)	6,920	30	△ 1.3	64.1	34.2		2,531
110期 (2021年8月5日)	6,809	30	△ 1.2	64.6	33.2		2,410
111期 (2021年9月6日)	7,044	30	3.9	65.6	29.7		2,435
112期 (2021年10月5日)	6,972	30	△ 0.6	69.5	26.4		2,358
113期 (2021年11月5日)	7,151	30	3.0	67.2	28.2		2,333
114期 (2021年12月6日)	6,607	30	△ 7.2	66.2	28.8		2,128
115期 (2022年1月5日)	7,360	30	11.9	66.0	29.4		2,341
116期 (2022年2月7日)	6,957	30	△ 5.1	67.3	28.0		2,187
117期 (2022年3月7日)	7,341	30	6.0	67.9	27.2		2,291
118期 (2022年4月5日)	8,347	30	14.1	67.3	28.2		2,557
119期 (2022年5月6日)	8,267	30	△ 0.6	68.3	29.5		2,441
120期 (2022年6月6日)	8,214	30	△ 0.3	67.6	28.9		2,458
121期 (2022年7月5日)	7,514	30	△ 8.2	67.3	28.3		2,199
122期 (2022年8月5日)	7,686	30	2.7	65.9	29.2		2,230
123期 (2022年9月5日)	7,681	30	0.3	66.7	28.6		2,206
124期 (2022年10月5日)	7,392	30	△ 3.4	67.6	27.1		2,090
125期 (2022年11月7日)	7,756	30	5.3	64.1	32.1		2,167
126期 (2022年12月5日)	8,005	30	3.6	65.4	30.0		2,195
127期 (2023年1月5日)	7,725	30	△ 3.1	65.8	27.9		2,044
128期 (2023年2月6日)	8,230	30	6.9	66.4	28.5		2,172
129期 (2023年3月6日)	8,001	30	△ 2.4	65.2	29.4		2,106
130期 (2023年4月5日)	7,630	30	△ 4.3	63.4	28.7		2,031
131期 (2023年5月8日)	7,677	30	1.0	64.5	29.8		2,050
132期 (2023年6月5日)	7,589	30	△ 0.8	63.8	29.9		2,018

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		株式組入率	投資信託証券比率
			騰	落率		
第127期	(期首) 2022年12月5日	円		%	%	%
	12月末	8,005	—		65.4	30.0
		7,685	△4.0		65.2	28.0
第128期	(期末) 2023年1月5日					
	1月末	7,755	△3.1		65.8	27.9
第129期	(期首) 2023年1月5日					
	1月末	7,725	—		65.8	27.9
		8,243	6.7		66.7	27.8
第130期	(期末) 2023年2月6日					
	2月末	8,260	6.9		66.4	28.5
第131期	(期首) 2023年2月6日					
	2月末	8,230	—		66.4	28.5
		7,945	△3.5		64.1	29.8
第132期	(期末) 2023年3月6日					
	3月末	8,031	△2.4		65.2	29.4
第133期	(期首) 2023年3月6日					
	3月末	8,001	—		65.2	29.4
		7,618	△4.8		63.6	28.7
第134期	(期末) 2023年4月5日					
	4月末	7,660	△4.3		63.4	28.7
第135期	(期首) 2023年4月5日					
	4月末	7,630	—		63.4	28.7
		7,607	△0.3		64.8	29.2
第136期	(期末) 2023年5月8日					
	5月末	7,707	1.0		64.5	29.8
第137期	(期首) 2023年5月8日					
	5月末	7,677	—		64.5	29.8
		7,584	△1.2		64.0	29.6
第138期	(期末) 2023年6月5日					
		7,619	△0.8		63.8	29.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

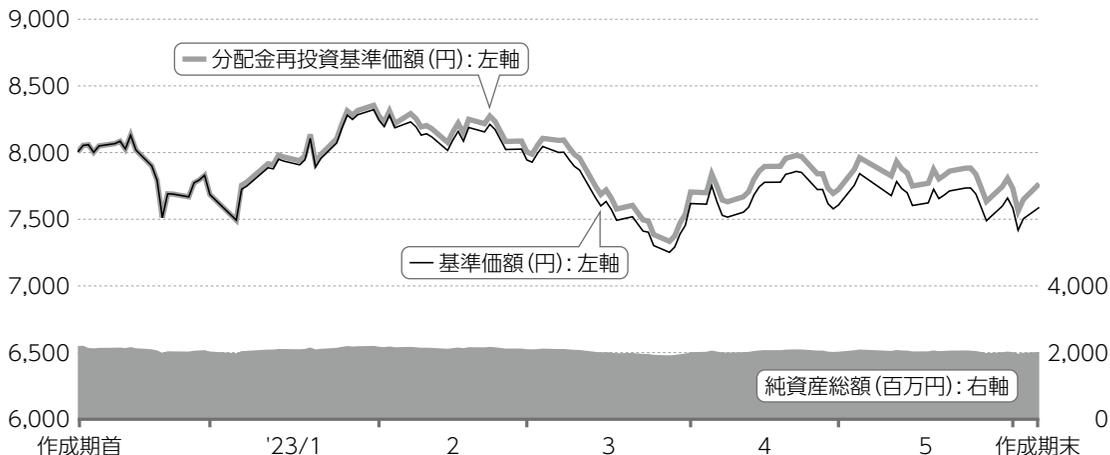
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,005円
作成期末	7,589円 (当作成期既払分配金180円(税引前))
騰落率	-3.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月6日から2023年6月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 1月上旬から2月上旬まで、ゼロコロナ方針の転換による中国景気の回復期待から、株式市場が上昇したこと

下落要因

- 2月上旬から3月下旬まで、世界的な景気減速懸念や欧米の金融不安により、株式市場が下落したこと
- 4月中旬から期末まで、RBA（オーストラリア準備銀行）が予想外の利上げを行ったことなどから、金利上昇懸念が再燃したこと

投資環境について（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

オーストラリアの株式市場は、下落しました。為替市場では、オーストラリアドルは円に対して、ほぼ変わらずとなりました。

株式市場

オーストラリアの株式市場は、期間を通して下落しました。2023年1月上旬から2月上旬まで、ゼロコロナ政策を撤廃した中国の景気回復期待から、株式市場は上昇しました。

2月上旬にピークをつけると、その後は欧米の金融引き締め政策や国内ではRBAの利上げなど世界的な利上げによる景気減速懸念に加えて、欧米での金融不安が重なり、3月下旬まで下落しました。

その後は欧米における金融当局の政策対応で持ち直しの動きを見せましたが、5月にはRBAが市場予想外となる0.25%の利上げを行ったことから国債利回りが上昇、株式市場は下落しました。

為替市場

オーストラリアドルは、円に対してほぼ変わらずとなりました。

米ドル・円は、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりました。通期では米ドル高・円安となりました。

オーストラリアドルは、対米ドルで2月上旬まで中国の景気回復期待で上昇後は反落しました。

オーストラリアドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなりましたが、期を通して見ると、ほぼ変わらずとなりました。

ポートフォリオについて（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通して「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

回りの改善や保険料増加による業績拡大期待から株価は堅調に推移していましたが、金融市場の先行き不透明感もあり、利益確定売りを行いました。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

●業種配分

不動産のウェイトを増やしました。

●個別銘柄

景気回復の恩恵期待から、主に飲料缶やガラス瓶、パッケージ製品の製造、販売を手掛けるオローラのウェイトを拡大しました。また決算で安定した業績拡大基調が確認されたトランスアーバン・グループを購入しました。

一方で、アルミニウムの原料となるアルミナ鉱石の精製事業を主に手掛けるアルミナを売却しました。また、主に損害保険事業を手掛けるサンコープ・グループを売却しました。世界的な金利上昇による投資利

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

ベンチマークとの差異について（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	(0.39%)	(0.36%)	(0.37%)	(0.39%)	(0.39%)	(0.39%)
当期の収益	17	1	30	30	0	17
当期の収益以外	12	28	－	－	29	12
翌期繰越分配対象額	1,960	1,932	1,971	1,998	1,969	1,957

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

米国における根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不透明感として残りませんが、実質金利が上昇し、F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が最終段階に近づいていることは、オーストラリア株式市場にとっては好材料と言えます。また、当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの

見通しを維持しています。経済・社会活動の回復、拡大により、オーストラリア国内経済や主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。オーストラリア株式市場では足元の金利上昇による需要減速や賃金インフレによる利益率の悪化を懸念する見方もありますが、そうした厳しい事業環境にあっても高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	62円	0.793%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,826円です。
（投 信 会 社）	(30)	(0.383)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(30)	(0.383)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(3)	(0.043)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.026	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.022)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	68	0.871	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

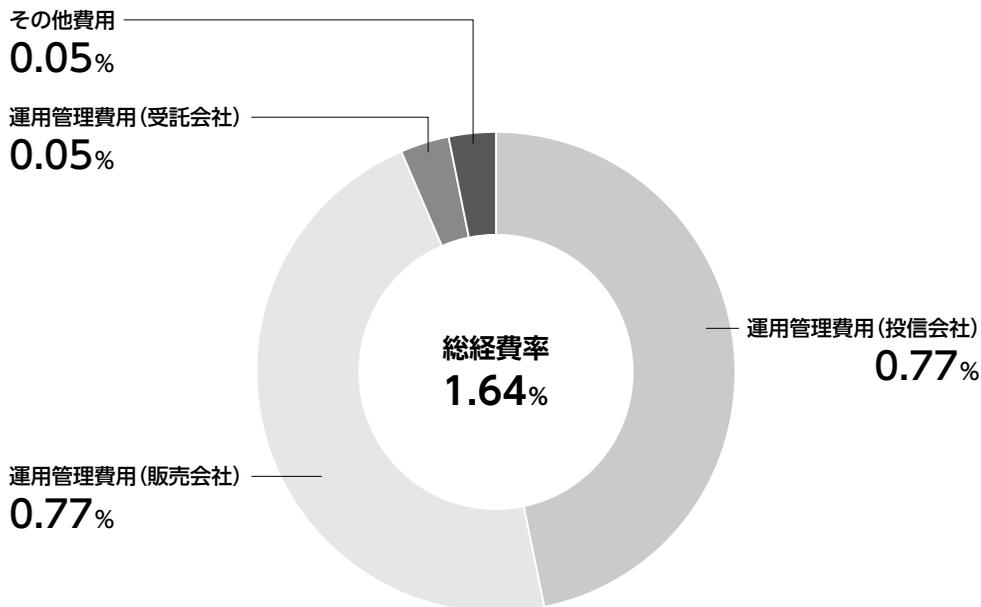
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 24,185	千円 83,782	千口 61,814	千円 216,233

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

項 目	当 作 成 期
	オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	452,994千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,375,865千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.32

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年6月5日現在）

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 629,489	千口 591,860	千円 2,028,423

※オーストラリア高配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は610,281,334口です。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 投資信託財産の構成

（2023年6月5日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千円 2,028,423	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	553	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,028,976	100.0

※オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（2,034,493千円）の投資信託財産総額（2,091,543千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=92.46円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年1月5日）（2023年2月6日）（2023年3月6日）（2023年4月5日）（2023年5月8日）（2023年6月5日）

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A) 資 産	2,054,849,481円	2,184,845,040円	2,121,294,366円	2,042,366,151円	2,062,862,217円	2,028,976,957円
コール・ローン等	358,222	1,323,427	2,998,343	1,025,122	1,794,309	553,605
オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	2,054,491,259	2,182,891,192	2,116,432,787	2,041,341,029	2,060,857,299	2,028,423,352
未 収 入 金	-	630,421	1,863,236	-	210,609	-
(B) 負 債	10,846,045	12,569,423	15,093,374	11,353,399	12,696,858	10,728,478
未払収益分配金	7,938,238	7,917,900	7,897,186	7,985,918	8,011,875	7,977,909
未 払 解 約 金	65,702	1,661,372	4,569,154	732,747	1,712,583	261,330
未 払 信 託 報 酬	2,830,372	2,977,810	2,616,184	2,623,866	2,960,140	2,478,970
その他未払費用	11,733	12,341	10,850	10,868	12,260	10,269
(C) 純資産総額(A-B)	2,044,003,436	2,172,275,617	2,106,200,992	2,031,012,752	2,050,165,359	2,018,248,479
元 本	2,646,079,587	2,639,300,180	2,632,395,563	2,661,972,751	2,670,625,278	2,659,303,237
次期繰越損益金	△ 602,076,151	△ 467,024,563	△ 526,194,571	△ 630,959,999	△ 620,459,919	△ 641,054,758
(D) 受益権総口数	2,646,079,587口	2,639,300,180口	2,632,395,563口	2,661,972,751口	2,670,625,278口	2,659,303,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,725円	8,230円	8,001円	7,630円	7,677円	7,589円

※当作成期における作成期首元本額2,742,859,579円、作成期中追加設定元本額187,589,727円、作成期中一部解約元本額271,146,069円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 損益の状況

〔自2022年12月6日〕
〔至2023年1月5日〕
〔自2023年1月6日〕
〔至2023年2月6日〕
〔自2023年2月7日〕
〔至2023年3月6日〕
〔自2023年3月7日〕
〔至2023年4月5日〕
〔自2023年4月6日〕
〔至2023年5月8日〕
〔自2023年5月9日〕
〔至2023年6月5日〕

項 目	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 48円	△ 20円	△ 30円	△ 21円	△ 22円	△ 45円
受 取 利 息	—	4	3	3	—	—
支 払 利 息	△ 48	△ 24	△ 33	△ 24	△ 22	△ 45
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 63,639,058	△ 143,579,258	△ 49,600,389	△ 86,714,624	△ 23,287,045	△ 12,694,810
売 益	754,902	145,170,750	632,451	790,190	23,490,052	240,407
売 買 損	△ 64,393,960	△ 1,591,492	△ 50,232,840	△ 87,504,814	△ 203,007	△ 12,935,217
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,842,093	△ 2,990,145	△ 2,627,028	△ 2,634,729	△ 2,972,396	△ 2,489,232
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 66,481,199	△ 140,589,093	△ 52,227,447	△ 89,349,374	△ 20,314,627	△ 15,184,087
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	264,620,695	187,902,928	315,653,653	253,775,612	155,467,790	165,281,313
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 792,277,409	△ 787,598,684	△ 781,723,591	△ 787,400,319	△ 788,230,461	△ 783,174,075
(配 当 等 相 当 額)	(183,224,983)	(186,115,542)	(189,856,525)	(198,172,872)	(202,240,412)	(204,992,143)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 975,502,392)	(△ 973,714,226)	(△ 971,580,116)	(△ 985,573,191)	(△ 990,470,873)	(△ 988,166,218)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 594,137,913	△ 459,106,663	△ 518,297,385	△ 622,974,081	△ 612,448,044	△ 633,076,849
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,938,238	△ 7,917,900	△ 7,897,186	△ 7,985,918	△ 8,011,875	△ 7,977,909
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 602,076,151	△ 467,024,563	△ 526,194,571	△ 630,959,999	△ 620,459,919	△ 641,054,758
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 792,277,409	△ 787,598,684	△ 781,723,591	△ 787,400,319	△ 788,230,461	△ 783,174,075
(配 当 等 相 当 額)	(183,285,826)	(186,117,603)	(190,029,296)	(198,357,993)	(202,241,110)	(205,054,870)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 975,563,235)	(△ 973,716,287)	(△ 971,752,887)	(△ 985,758,312)	(△ 990,471,571)	(△ 988,228,945)
分 配 準 備 積 立 金	335,593,990	323,849,929	328,960,570	333,632,143	323,608,296	315,526,950
繰 越 損 益 金	△ 145,392,732	△ 3,275,808	△ 73,431,550	△ 177,191,823	△ 155,837,754	△ 173,407,633

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,562,289円	274,015円	17,979,604円	14,926,938円	103,991円	4,783,834円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	183,285,826	186,117,603	190,029,296	198,357,993	202,241,110	205,054,870
(d) 分配準備積立金	338,969,939	331,493,814	318,878,152	326,691,123	331,516,180	318,721,025
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	526,818,054	517,885,432	526,887,052	539,976,054	533,861,281	528,559,729
1万口当たり当期分配対象額	1,990.94	1,962.21	2,001.55	2,028.48	1,999.01	1,987.59
(f) 分配金	7,938,238	7,917,900	7,897,186	7,985,918	8,011,875	7,977,909
1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

第22期（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年6月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
18期（2021年6月7日）	円		%	%	%	百万円 3,244
19期（2021年12月6日）		28,021	21.0	63.8	33.4	
19期（2021年12月6日）		27,184	△ 3.0	65.8	28.6	2,735
20期（2022年6月6日）		34,859	28.2	67.3	28.8	2,543
21期（2022年12月5日）		35,051	0.6	65.0	29.8	2,280
22期（2023年6月5日）		34,272	△ 2.2	63.5	29.8	2,091

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2022年12月5日	円		%	%	%
		35,051	—	65.0	29.8
12月末		33,686	△3.9	65.2	28.0
2023年1月末		36,320	3.6	66.6	27.8
2月末		35,178	0.4	64.0	29.8
3月末		33,900	△3.3	63.5	28.6
4月末		34,025	△2.9	64.8	29.2
5月末		34,106	△2.7	63.9	29.6
(期 末) 2023年6月5日		34,272	△2.2	63.5	29.8

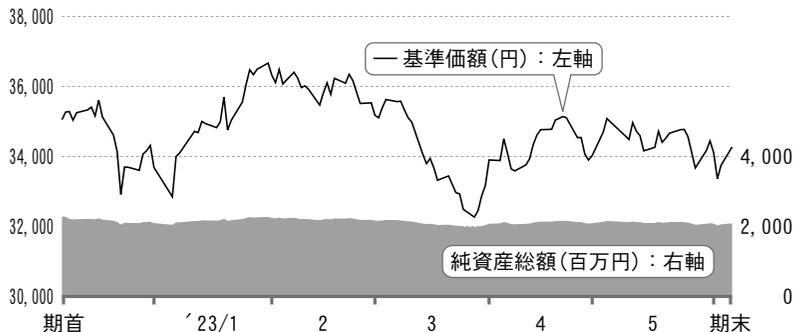
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

当ファンドは、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月上旬から2月上旬まで、ゼロコロナ方針の転換による中国景気の回復期待から、株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月上旬から3月下旬まで、世界的な景気減速懸念や欧米の金融不安により、株式市場が下落したこと ・ 4月中旬から期末まで、RBA（オーストラリア準備銀行）が予想外の利上げを行ったことなどから、金利上昇懸念が再燃したこと

▶ 投資環境について（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

オーストラリアの株式市場は、下落しました。為替市場では、オーストラリアドルは円に対して、ほぼ変わらずとなりました。

株式市場

オーストラリアの株式市場は、期間を通して下落しました。2023年1月上旬から2月上旬まで、ゼロコロナ政策を撤廃した中国の景気回復期待から、株式市場は上昇しました。

2月上旬にピークをつけると、その後は欧米の金融引き締め政策や国内ではRBAの利上げなど世界的な利上げによる景気減速懸念に加えて、欧米での金融不安が重なり、3月下旬まで下落しました。

その後は欧米における金融当局の政策対応で持ち直しの動きを見せましたが、5月にはRBAが市場予想外となる0.25%の利上げを行ったことから国債利回りが上昇、株式市場は下落しました。

為替市場

オーストラリアドルは、円に対してほぼ変わらずとなりました。

米ドル・円は、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりました。通期では米ドル高・円安となりました。

オーストラリアドルは、対米ドルで2月上旬まで中国の景気回復期待で上昇後は反落しました。

オーストラリアドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなりましたが、期を通して見ると、ほぼ変わらずとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

業種配分

不動産のウェイトを増やしました。

個別銘柄

景気回復の恩恵期待から、主に飲料缶やガラス瓶、パッケージ製品の製造、販売を手掛けるオローラのウェイトを拡大しました。また決算で安定した業績拡大基調が確認されたトランスアー

バン・グループを購入しました。

一方で、アルミニウムの原料となるアルミナ鉱石の精製事業を主に手掛けるアルミナを売却しました。また、主に損害保険事業を手掛けるサンコープ・グループを売却しました。世界的な金利上昇による投資利回りの改善や保険料増加による業績拡大期待から株価は堅調に推移していましたが、金融市場の先行き不透明感もあり、利益確定売りを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年12月6日から2023年6月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不透明感として残りますが、実質金利が上昇し、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が最終段階に近づいていることは、オーストラリア株式市場にとっては好材料と言えます。また、当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しています。経済・社会活動の回復、拡大により、オーストラリア国内経済や主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。オーストラリア株式市場では足元の金利上昇による需要減速や賃金インフレによる利益率の悪化を懸念する見方もありますが、そうした厳しい事業環境にあっても高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年12月6日から2023年6月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	18円 (15) (3)	0.053% (0.043) (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.023 (0.022) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	26	0.075	

期中の平均基準価額は34,721円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月6日から2023年6月5日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 2,555.6	千オーストラリア・ドル 1,974	百株 7,590	千オーストラリア・ドル 3,028

※金額は受渡し代金。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	オーストラリア	SCENTRE GROUP	口	千オーストラリア・ドル	口	千オーストラリア・ドル
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	39,000	114
		RURAL FUNDS GROUP	—	—	70,000	236
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	181,000	231	—	—
		TRANSURBAN GROUP	15,000	211	—	—

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月6日から2023年6月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	452,994千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,375,865千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.32

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月6日から2023年6月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月6日から2023年6月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年6月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円			
ORORA LTD	1,500	2,900	942	87,143	素材		
BHP GROUP LTD	490	430	1,859	171,952	素材		
ALUMINA LTD	5,580	—	—	—	素材		
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	143.89	293.89	1,015	93,882	エネルギー		
FORTESCUE METALS GROUP LTD	690	500	984	91,026	素材		
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	194.4	300	773	71,536	銀行		
WESTPAC BANKING CORP	200	200	410	37,982	銀行		
TELSTRA GROUP LTD	3,990	3,000	1,302	120,382	電気通信サービス		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	—	220	500	46,316	銀行		
AUST AND NZ BANKING GROUP	220	—	—	—	銀行		
RIO TINTO LTD	180	170	1,872	173,135	素材		
AMCOR PLC-CDI	660	800	1,176	108,806	素材		
METCASH LTD	1,200	1,800	637	58,915	生活必需品流通・小売り		
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	60	60	581	53,761	銀行		
MACQUARIE GROUP LTD	40	40	684	63,242	金融サービス		
WESFARMERS LTD	100	100	478	44,195	一般消費財・サービス流通・小売り		
SUNCORP GROUP LTD	600	—	—	—	保険		
JB HI-FI LTD	270	270	1,144	105,823	一般消費財・サービス流通・小売り		
小 計	株 数 ・ 金 額	16,118.29	11,083.89	14,364	1,328,106		
	銘柄数 <比率>	17銘柄	15銘柄	—	<63.5%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	16,118.29	11,083.89	—	1,328,106		
	銘柄数 <比率>	17銘柄	15銘柄	—	<63.5%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	239,000	200,000	544	50,298	2.4
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	109,418	109,418	338	31,260	1.5
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	240,000	170,000	503	46,525	2.2
RURAL FUNDS GROUP	460,000	360,000	651	60,246	2.9
CHARTER HALL LONG WALE REIT	96,000	96,000	414	38,345	1.8
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	319,000	500,000	605	55,938	2.7
DEXUS/AU	48,000	48,000	396	36,614	1.8
TRANSURBAN GROUP	75,000	90,000	1,315	121,658	5.8
APA GROUP	126,000	126,000	1,276	118,014	5.6
CHARTER HALL RETAIL REIT	80,000	80,000	299	27,664	1.3
STOCKLAND	90,000	90,000	395	36,530	1.7
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,882,418 11銘柄	1,869,418 11銘柄	6,739 <29.8%>	29.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,882,418 11銘柄	1,869,418 11銘柄	— <29.8%>	29.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年6月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	1,328,106	63.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	623,097	29.8
投 資 信 託 財 産 総 額	140,339	6.7
	2,091,543	100.0

※期末における外貨建資産（2,034,493千円）の投資信託財産総額（2,091,543千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=92.46円です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,091,543,430円
コール・ローン等	132,877,190
株 式(評価額)	1,328,106,531
投 資 証 券(評価額)	623,097,336
未 収 配 当 金	7,462,373
(B) 負 債	1,323
そ の 他 未 払 費 用	1,323
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,091,542,107
元 本	610,281,334
次 期 繰 越 損 益 金	1,481,260,773
(D) 受 益 権 総 口 数	610,281,334口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	34,272円

※当期における期首元本額650,578,676円、期中追加設定元本額24,257,737円、期中一部解約元本額64,555,079円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・高配当株ファンド(毎月決算型)	591,860,222円
オーストラリア・高配当株ファンド(年1回決算型)	18,421,112円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年12月6日 至2023年6月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	56,004,929円
受 取 配 当 金	55,922,023
受 取 利 息	100,266
支 払 利 息	△ 17,360
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 102,455,657
売 買 益	40,737,439
売 買 損	△ 143,193,096
(C) そ の 他 費 用 等	△ 489,498
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 46,940,226
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,629,777,219
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 161,352,870
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	59,776,650
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,481,260,773
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,481,260,773

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。